

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月7日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 累計期間	第1期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	54,045	77,015	135,376
経常利益	(百万円)	609	6,572	8,864
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,514	4,341	13,727
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,006	3,803	11,205
純資産額	(百万円)	57,763	69,893	60,879
総資産額	(百万円)	121,108	128,668	129,944
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	502.52	215.38	725.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.1	49.0	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,579	9,865	20,530
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,775	9,245	13,082
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,123	4,341	383
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,800	11,661	15,387

回次		第1期 第2四半期 連結会計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.19	100.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、国内の景気は個人消費が底堅く推移し、企業収益も緩やかに持ち直すなど、回復基調で推移いたしましたものの、海外経済の減速等により、先行き不透明な状況となりました。

海外については、米国では個人消費や設備投資の増加など、緩やかな回復傾向が続きましたが、中国、インドなどのアジア地域では、一部に景気拡大の鈍化傾向が見られました。欧州においては、総じて景気は足踏み状態で推移いたしました。

自動車業界につきましては、国内ではエコカー補助金効果等によりハイブリッド車など低燃費車を中心に生産、販売が回復してまいりました。海外におきましては、中国において内需の減速により、新車販売が鈍化傾向となりましたが、北米などにおいては、生産、販売が回復してまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国内外において新型車に係る受注部品の量産立ち上げに注力するとともに、インドネシア及びメキシコの新会社稼働準備を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、東日本大震災の影響を受けた前年同期に比べ、日本、北米を中心に得意先の生産が回復したことなどにより、売上高は77,015百万円（前年同四半期比42.5%増）、営業利益は6,772百万円（前年同四半期比380.5%増）、経常利益は6,572百万円（前年同四半期比977.7%増）となりました。四半期純利益については、4,341百万円となりましたが、前年同四半期においては高尾金属工業株式会社との合併による負ののれん発生益が計上されたため、前年同四半期比は54.4%減となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

日本については、主要得意先の生産が回復基調で推移し、売上高は25,813百万円（前年同四半期比33.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2,494百万円（前年同四半期比223.6%増）となりました。

北米

北米については、年初からの主要得意先の生産拡大が継続し、売上高27,539百万円（前年同四半期比79.9%増）、増量効果もあり、セグメント利益（営業利益）は1,005百万円（前年同四半期は451百万円のセグメント損失）となりました。

欧州

欧州については、主要得意先の生産が回復基調で推移したものの、金型設備の販売は減少しました。売上高は4,084百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は408百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

アジア

アジアについては、洪水被害の影響が残りましたものの、増産や金型設備等の販売があり、売上高は9,416百万円（前年同四半期比28.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,252百万円（前年同四半期比71.3%増）となりました。

中国

中国については、主要得意先の生産が回復基調で推移し、売上高は12,726百万円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,275百万円（前年同四半期は98百万円のセグメント利益）となりました。

南米

南米については、為替評価の影響はありましたものの、主要得意先の生産が回復基調で推移し、売上高は2,834百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は270百万円（前年同四半期比149.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より1,275百万円減少し、128,668百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少、仕掛品、有形固定資産の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より10,289百万円減少し、58,775百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の減少などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より9,013百万円増加し、69,893百万円となりました。これは主に、平成24年7月17日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成24年7月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行による資本金及び資本準備金の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,726百万円減少し、11,661百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9,865百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が6,592百万円、有形固定資産等の減価償却費5,729百万円、法人税等の支払額 2,864百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,245百万円となりました。これは主に、国内外の新規車種生産のための機械設備取得等、有形固定資産の取得による支出 7,849百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,341百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額6,943百万円、長期借入金の返済による支出 3,574百万円、株式発行による収入5,553百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、167百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,440,000
計	31,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,965,630	21,965,630	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1 単元(100株)
計	21,965,630	21,965,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月17日 (注) 1	2,800,000	21,734,730	2,579	4,443	2,579	23,121
平成24年7月27日 (注) 2	230,900	21,965,630	212	4,656	212	23,333

(注) 1 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,944円
引受価額 1842.70円
資本組入額 921.35円

2 . 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1842.70円
資本組入額 921.35円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	6,517	29.67
高尾 博之	大阪府池田市	3,167	14.42
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	1,452	6.61
T Kホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2 - 20番地	1,072	4.88
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	740	3.37
高尾 直宏	京都府京都市左京区	667	3.04
日本トラスティー・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	493	2.24
ミタカ産業(株)	大阪府豊中市中桜塚三丁目3番4号	398	1.81
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	342	1.56
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	288	1.31
計		15,139	68.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900		1 単元(100株)
完全議決権株式(その他)(注)1.	普通株式 21,936,000	219,360	同上
単元未満株式(注)2.	普通株式 7,730		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,965,630		
総株主の議決権		219,360	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	21,900		21,900	0.10
計		21,900		21,900	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,904	14,540
受取手形及び売掛金	17,200	18,093
製品	1,065	952
仕掛品	9,509	10,588
原材料	1,360	1,393
貯蔵品	351	398
その他	5,220	3,587
流動資産合計	51,612	49,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,622	26,581
機械装置及び運搬具（純額）	22,000	21,527
工具器具及び備品（純額）	6,407	8,240
土地	1 8,815	1 9,342
建設仮勘定	6,199	5,494
有形固定資産合計	70,044	71,186
無形固定資産	1,093	929
投資その他の資産		
投資有価証券	4,395	3,613
その他	2 2,797	2 3,384
投資その他の資産合計	7,193	6,997
固定資産合計	78,331	79,113
資産合計	129,944	128,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,780	11,432
短期借入金	23,825	16,902
1年内返済予定の長期借入金	6,453	5,996
未払金	5,139	5,112
未払法人税等	1,861	1,092
賞与引当金	917	1,306
その他	5,178	5,859
流動負債合計	56,157	47,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	9,906	7,771
退職給付引当金	1,086	1,156
その他	1,914	2,144
固定負債合計	12,907	11,072
負債合計	69,064	58,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,863	4,656
資本剰余金	20,865	23,657
利益剰余金	35,923	39,981
自己株式	20	20
株主資本合計	58,632	68,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	957	548
為替換算調整勘定	5,538	5,728
その他の包括利益累計額合計	4,580	5,179
少数株主持分	6,827	6,797
純資産合計	60,879	69,893
負債純資産合計	129,944	128,668

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	54,045	77,015
売上原価	48,796	65,759
売上総利益	5,248	11,256
販売費及び一般管理費	1 3,838	1 4,483
営業利益	1,409	6,772
営業外収益		
受取利息	77	132
受取配当金	33	38
その他	168	183
営業外収益合計	279	354
営業外費用		
支払利息	395	360
為替差損	672	124
その他	10	69
営業外費用合計	1,078	554
経常利益	609	6,572
特別利益		
固定資産売却益	7	47
負ののれん発生益	9,127	-
特別利益合計	9,134	47
特別損失		
固定資産売却損	2	9
固定資産除却損	24	14
ゴルフ会員権評価損	-	2
段階取得に係る差損	261	-
その他	1	-
特別損失合計	289	27
税金等調整前四半期純利益	9,455	6,592
法人税等	125	1,992
少数株主損益調整前四半期純利益	9,329	4,599
少数株主利益又は少数株主損失()	185	257
四半期純利益	9,514	4,341

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,329	4,599
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	479	408
為替換算調整勘定	844	313
持分法適用会社に対する持分相当額	-	73
その他の包括利益合計	1,323	795
四半期包括利益	8,006	3,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,890	3,742
少数株主に係る四半期包括利益	115	61

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,455	6,592
減価償却費	5,678	5,729
負ののれん償却額	9,127	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	108	68
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46	20
賞与引当金の増減額(は減少)	96	393
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,075
受取利息及び受取配当金	111	170
支払利息	395	360
持分法による投資損益(は益)	-	38
固定資産除売却損益(は益)	18	23
段階取得に係る差損益(は益)	261	-
売上債権の増減額(は増加)	4,317	973
たな卸資産の増減額(は増加)	2,815	1,136
仕入債務の増減額(は減少)	1,530	1,073
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	337	59
前受金の増減額(は減少)	308	1,774
未払金の増減額(は減少)	426	670
その他	1,344	823
小計	4,900	11,881
利息及び配当金の受取額	112	169
保険金の受取額	-	1,075
利息の支払額	401	396
法人税等の還付額	527	-
法人税等の支払額	1,559	2,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,579	9,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,990	7,849
有形固定資産の売却による収入	19	72
無形固定資産の取得による支出	21	33
投資有価証券の取得による支出	24	26
その他	241	1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,775	9,245

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,894	6,943
長期借入れによる収入	496	1,023
長期借入金の返済による支出	3,075	3,574
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	31	26
株式の発行による収入	-	5,553
配当金の支払額	104	283
少数株主への配当金の支払額	56	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,123	4,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,153	3,726
現金及び現金同等物の期首残高	2,677	15,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,998	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,277	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,800	11,661

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。	
当社グループは、東日本大震災及び合併後に、国内の生産体制を見直し、部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策を進めた結果、従来は、新機種立ち上り時に生産設備の稼働が高く、年数の経過とともに減少する傾向にありましたが、現在は、主要な顧客において、経済状況の変化に対応したグローバル展開や製品・部品の共有化が進んだことで、生産設備の稼働は、新機種立ち上り以降も概ね安定的となってきました。	
このため、第1四半期連結会計期間以降は、固定資産が安定的に使用されると見込まれることから、定額法へ変更することといたしました。	
この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ275百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	18百万円	18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運搬費	598百万円	1,028百万円
給料及び手当	926百万円	960百万円
賞与引当金繰入額	128百万円	177百万円
退職給付引当金繰入額	31百万円	64百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,359百万円	14,540百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,558百万円	2,878百万円
現金及び現金同等物	7,800百万円	11,661百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	246	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で、高尾金属工業株式会社と合併いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が332百万円、資本剰余金が19,227百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、資本金が1,863百万円、資本剰余金が20,848百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	351	16	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月17日を払込期日とする公募増資及び平成24年7月27日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,792百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,656百万円、資本剰余金が23,657百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	14,217	15,288	3,904	7,316	10,523	2,795	54,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,156	21	2	5	98		5,283
計	19,373	15,309	3,906	7,322	10,621	2,795	59,328
セグメント利益 又は損失()	770	451	562	730	98	108	1,821

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,821
セグメント間取引消去等	380
のれんの償却額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	1,409

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、平成23年4月1日を効力発生日とする高尾金属工業株式会社との合併により負ののれんを認識いたしました。

なお、負ののれん発生益の計上額は当第2四半期連結累計期間において9,127百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い組織構造を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」、「南米」に変更いたしました。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併により、前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の末日における報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その内容は、次のとおりであります。

日本	83,668百万円	(前連結会計年度末	41,367百万円)
北米	28,763百万円	(前連結会計年度末	3,284百万円)
欧州	9,961百万円		
アジア	15,922百万円		
中国	22,833百万円	(前連結会計年度末	17,156百万円)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	20,646	27,526	4,082	9,406	12,518	2,834	77,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,167	13	1	10	208		5,400
計	25,813	27,539	4,084	9,416	12,726	2,834	82,416
セグメント利益	2,494	1,005	408	1,252	1,275	270	6,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,706
セグメント間取引消去等	35
のれんの償却額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	6,772

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で204百万円、「北米」で70百万円それぞれ増加しております。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,089	3,571	1,481
債券			
その他			
計	2,089	3,571	1,481

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,116	2,823	707
債券			
その他			
計	2,116	2,823	707

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 502.52円	1株当たり四半期純利益金額 215.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益(百万円)	9,514	4,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,514	4,341
期中平均株式数(株)	18,934,585	20,158,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第2期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	351百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。